

目 次

第1	審 査 の 種 類	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第2	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第6	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
1	決 算 の 総 括 的 概 要	・ ・ ・ ・ ・	2 頁
2	会 計 別 決 算 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	9 頁
(1)	一 般 会 計	・ ・ ・ ・ ・	9 頁
(2)	国民健康保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	25 頁
(3)	財 産 区 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・	28 頁
(4)	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	30 頁
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33 頁
3	財産に関する調書について	・ ・ ・ ・ ・	36 頁
む す び	・ ・ ・ ・ ・		38 頁

注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「－」は、該当数値のないものである。

令和5年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和5年度 貝塚市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度 貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の実施期間

令和6年7月24日～令和6年8月7日

第4 審査の着眼点

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

基金運用審査にあたっては、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括的概要

令和5年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると以下のとおりである。

歳入決算額	56,828,812,410円
歳出決算額	55,203,251,578円
歳入歳出差引額	1,625,560,832円
翌年度へ繰越すべき財源	86,088,966円
実質収支額	1,539,471,866円

実質収支は1,539,471,866円の黒字となり、前年度の実質収支1,871,966,006円を差引くと、単年度収支は332,494,140円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和5年度決算総括表

(単位：千円)

会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		37,140,680	36,812,112	328,568	86,089	242,479
特別 会計	国民健康保険事業	9,286,928	8,976,826	310,102	0	310,102
	財産区	949,576	28,561	921,015	0	921,015
	介護保険事業	8,056,194	8,035,129	21,064	0	21,064
	後期高齢者医療事業	1,395,435	1,350,624	44,811	0	44,811
合計		56,828,812	55,203,252	1,625,561	86,089	1,539,472

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
一般会計		37,140,680	38,162,878	△1,022,198	△2.7
特別会計	国民健康保険事業	9,286,928	9,829,862	△542,934	△5.5
	財産区	949,576	981,017	△31,441	△3.2
	介護保険事業	8,056,194	7,803,883	252,311	3.2
	後期高齢者医療事業	1,395,435	1,329,112	66,323	5.0
合計		56,828,812	58,106,752	△1,277,940	△2.2

歳入決算の総額は 56,828,812 千円で、前年度と比較すると、介護保険事業特別会計で 252,311 千円 (3.2%)、後期高齢者医療事業特別会計で 66,323 千円 (5.0%) 増加したが、一般会計が 1,022,198 千円 (2.7%)、国民健康保険事業特別会計が 542,934 千円 (5.5%)、また財産区特別会計も減少したことにより、1,277,940 千円 (2.2%) の減少となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
一般会計		36,812,112	37,675,218	△863,106	△2.3
特別会計	国民健康保険事業	8,976,826	9,535,625	△558,799	△5.9
	財産区	28,561	44,655	△16,094	△36.0
	介護保険事業	8,035,129	7,691,301	343,828	4.5
	後期高齢者医療事業	1,350,624	1,261,738	88,886	7.0
合計		55,203,252	56,208,538	△1,005,286	△1.8

歳出決算の総額は 55,203,252 千円で、前年度と比較すると、介護保険事業特別会計で 343,828 千円 (4.5%)、後期高齢者医療事業特別会計で 88,886 千円 (7.0%) 増加したが、一般会計で 863,106 千円 (2.3%)、国民健康保険事業特別会計で 558,799 千円 (5.9%) 減少し、また財産区特別会計も減少したことにより、1,005,286 千円 (1.8%) の減少となっている。

最近3ヵ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		242,479	△218,932	461,411	305,232	156,179	62,555
特 別 会 計	国民健康保険事業	310,102	15,865	294,237	42,537	251,700	△233,802
	財 産 区	921,015	△15,346	936,362	25,822	910,540	△8,914
	介 護 保 険 事 業	21,064	△91,517	112,582	△107,107	219,689	△21,926
	後期高齢者医療事業	44,811	△22,563	67,374	32,076	35,299	28,040
合 計		1,539,472	△332,494	1,871,966	298,560	1,573,406	△174,048

令和 5 年度の実質収支額は 1,539,472 千円の黒字、単年度収支額は 332,494 千円の赤字となっている。

最近 3 ヶ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：千円)

会 計 別		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一 般 会 計		8,883	10,429	8,635
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,627	33,083	42,293
	介 護 保 険 事 業	4,887	4,862	4,711
	後期高齢者医療事業	976	728	412
計		36,373	49,102	56,051

不納欠損額は 36,373 千円で、前年度と比較すると 12,729 千円の減少となっている。

最近 3 ヶ年の収入未済額は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 別		令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		322,915	339,494	371,331
特別会計	国民健康保険事業	523,605	577,121	671,320
	介護保険事業	20,336	21,651	22,237
	後期高齢者医療事業	9,249	8,834	8,432
合 計		876,105	947,100	1,073,320

収入未済額は876,105千円で、前年度と比較すると70,995千円の減少となっている。
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

起 債 現 在 高 比 較 表

(単位：千円)

会 計 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一 般 会 計	31,732,020	△606,722	32,338,742	553,601	31,785,141	3,283,097

起債現在高は、前年度と比較すると、606,722千円減少した。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の起債現在高は4,910,678千円あり、本市の負担割合は令和5年度では34.56%（1,697,130千円相当）となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

令和 5 年 度 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

会 計 別		事 業 名	翌年度繰越額	翌 年 度 繰越財源
一 般 会 計	総務費	住民基本台帳事務	7,909	1
	総務費	戸籍事務	4,026	1
	総務費	受付・サービス事業	1,881	1
	民生費	住民税非課税世帯支援給付金事業（追加支給分）	153,251	
	民生費	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業	142,969	
	民生費	低所得の子育て世帯支援給付金事業（子ども加算分）	62,918	
	民生費	子ども・子育て支援事業計画策定事業	4,249	4,249
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	228	
	商工費	地域活性化ビジネス創出事業	131,348	52,850
	土木費	二色浜駅前広場等整備事業	4,600	4,600
	消防費	防災行政無線（同報系）蓄電池交換事業	13,571	13,571
	教育費	小学校管理事業（臨時）	117,792	10,817
合 計			644,742	86,089

令和 6 年度に繰越して使用する経費は 644,742 千円で翌年度繰越財源は 86,089 千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア．実質収支比率

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
標準財政規模 A	19,345,298	18,978,214	19,543,518
実質収支額 B	242,479	461,411	156,179
実質収支比率 B/A×100	1.3	2.4	0.8

実質収支比率は、地方公共団体の標準財政規模の額に対する実質収支額の割合を表した指標である。

本年度の実質収支比率は 1.3％で、前年度と比較すると 1.1 ポイント悪化している。

イ．公債費比率

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
公 債 費 比 率	6.7	6.4	5.7

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が 10％を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、6.7％で、前年度と比較すると 0.3 ポイント悪化している。

ウ．財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政需要額 A	16,414,789	15,892,136	15,505,344
基準財政収入額 B	10,376,178	10,112,457	9,750,279
財政力指数 B/A	0.63	0.65	0.66

※ 財政力指数は 3 カ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、余裕財源を保有することになる。

本年度の財政力指数（3 カ年平均）は 0.63 で、前年度と比較すると 0.02 ポイント悪化している。

エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経 常 一 般 財 源 A	19,396,034	19,133,610	19,029,660
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	72,951	380,244	1,055,441
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 C	19,158,240	18,560,023	17,973,776
経常収支比率 $C / (A + B) \times 100$	98.4	95.1	89.5

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には 75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが 80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は 98.4%で、前年度と比較すると 3.3 ポイント悪化している。

2 会計別決算の概要

(1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	37,140,679,233円
歳出決算額	36,812,111,562円
歳入歳出差引額	328,567,671円
翌年度へ繰越すべき財源	86,088,966円
実質収支額	242,478,705円

で、実質収支は242,478,705円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額242,478,705円から前年度実質収支額461,410,974円を差引くと218,932,269円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	37,140,680	38,162,878	43,137,302
歳出総額	36,812,112	37,675,218	42,894,217
歳入歳出差引額	328,568	487,659	243,085
翌年度へ繰り越すべき財源	86,089	26,248	86,906
実質収支額	242,479	461,411	156,179
単年度収支額	△218,932	305,232	62,555

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	40,249,932,400円
調定額	37,472,476,948円
収入済額	37,140,679,233円
不納欠損額	8,883,159円
収入未済額	322,914,556円

で、収入済額は前年度に比べ1,022,198千円(2.7%)の減少となっている。

不納欠損額は、市税で1,878千円、諸収入で311千円増加したが、分担金及び負担金で3,734千円減少しており、前年度に比べ1,545千円(14.8%)の減少となっている。

収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入すべてにおいて減少したことにより、前年度に比べ 16,580 千円（4.9%）の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は 92.3%で前年度に比べ 1.5%の上昇、また対調定比率は 99.1%で前年度同様となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,445,284	30.8	11,495,539	30.1	△50,255	△0.4
2 地 方 譲 与 税	180,087	0.5	178,290	0.5	1,797	1.0
3 利 子 割 交 付 金	9,545	0.0	10,253	0.0	△708	△6.9
4 配 当 割 交 付 金	95,287	0.3	85,528	0.2	9,759	11.4
5 株式等譲渡所得割交付金	102,316	0.3	61,133	0.2	41,183	67.4
6 法人事業税交付金	219,475	0.6	183,135	0.	36,340	19.8
7 地方消費税交付金	1,931,351	5.2	1,949,110	5.1	△17,759	△0.9
8 環境性能割交付金	46,973	0.1	38,506	0.1	8,467	22.0
9 地方特例交付金	78,217	0.2	85,323	0.2	△7,106	△8.3
10 地 方 交 付 税	6,436,459	17.3	6,189,252	16.2	247,207	4.0
11 交通安全対策特別交付金	11,615	0.0	12,822	0.0	△1,207	△9.4
12 分担金及び負担金	123,163	0.3	149,751	0.4	△26,588	△17.8
13 使用料及び手数料	382,657	1.0	380,600	1.0	2,057	0.5
14 国 庫 支 出 金	8,632,450	23.2	9,110,598	23.9	△478,148	△5.2
15 府 支 出 金	2,884,012	7.8	2,793,091	7.3	90,921	3.3
16 財 産 収 入	31,102	0.1	45,563	0.1	△14,461	△31.7
17 寄 附 金	601,611	1.6	640,362	1.7	△38,751	△6.1
18 繰 入 金	695,204	1.9	780,722	2.0	△85,518	△11.0
19 繰 越 金	487,659	1.3	243,085	0.6	244,574	100.6
20 諸 収 入	832,823	2.2	704,883	1.8	127,940	18.2
21 市 債	1,911,251	5.1	3,024,044	7.9	△1,112,793	△36.8
22 自動車取得税交付金	2,137	0.0	1,287	0.0	850	66.0
合 計	37,140,680	100.0	38,162,878	100.0	△1,022,198	△2.7

前年度と比較すると、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減額などの影響で国庫支出金が減少している。また、地方交付税、繰越金、諸収入などが増加しているが、市税、繰入金、市債などが減少となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は 30.8%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,657,658	11,608,607	11,445,284	8,213	155,110	98.2	98.6

収入済額は11,445,284千円で、前年度と比較すると、固定資産税が103,092千円増加したものの、市民税が161,152千円、市たばこ税が8,602千円減少したことなどから、50,255千円(0.4%)の減少となっている。

不納欠損額は8,213千円で、前年度と比較すると1,878千円の増加となっている。

収入未済額は155,110千円で、前年度と比較すると6,330千円の減少となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税		4,679,123	40.9	4,840,275	42.1	△161,152	△3.3
内訳	個人	4,067,053	35.5	4,153,016	36.1	△85,963	△2.1
	法人	612,070	5.4	687,259	6.0	△75,189	△10.9
固定資産税		4,930,664	43.1	4,827,572	42.0	103,092	2.1
軽自動車税		240,133	2.1	236,732	2.1	3,401	1.4
市たばこ税		709,223	6.2	717,825	6.2	△8,602	△1.2
都市計画税		885,003	7.7	871,893	7.6	13,110	1.5
入湯税		1,138	0.0	1,243	0.0	△105	△8.5
合計		11,445,284	100.0	11,495,539	100.0	△50,255	△0.4

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
173,562	180,087	180,087	0	0	103.8	100.0

収入済額は180,087千円で、前年度と比較すると、地方揮発油譲与税が213千円、自動車重量譲与税が1,535千円増加したことなどにより、1,797千円（1.0%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
8,200	9,545	9,545	0	0	116.4	100.0

収入済額は9,545千円で、前年度と比較すると708千円（6.9%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
122,000	95,287	95,287	0	0	78.1	100.0

収入済額は95,287千円で、前年度と比較すると9,759千円（11.4%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
36,000	102,316	102,316	0	0	284.2	100.0

収入済額は102,316千円で、前年度と比較すると41,183千円（67.4%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
196,000	219,475	219,475	0	0	112.0	100.0

収入済額は219,475千円で、前年度と比較すると36,340千円(19.8%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
2,171,000	1,931,351	1,931,351	0	0	89.0	100.0

収入済額は1,931,351千円で、前年度と比較すると17,759千円(0.9%)の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
27,000	46,973	46,973	0	0	174.0	100.0

収入済額は46,973千円で、前年度と比較すると8,467千円(22.0%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
81,709	78,217	78,217	0	0	95.7	100.0

収入済額は78,217千円で、前年度と比較すると7,106千円(8.3%)の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
6, 183, 248	6, 436, 459	6, 436, 459	0	0	104. 1	100. 0

収入済額は 6, 436, 459 千円で、前年度と比較すると 247, 207 千円（4. 0％）の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
12, 870	11, 615	11, 615	0	0	90. 2	100. 0

収入済額は 11, 615 千円で、前年度と比較すると 1, 207 千円（9. 4％）の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
121, 673	124, 862	123, 163	0	1, 699	101. 2	98. 6

収入済額は 123, 163 千円で、前年度と比較すると 26, 588 千円（17. 8％）の減少となっている。

不納欠損額は 0 千円で、前年度と比較すると 3, 734 千円の皆減となっている。

収入未済額は 1, 699 千円で、前年度と比較すると 28 千円（1. 6％）の減少となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
392, 791	431, 850	382, 657	0	49, 193	97. 4	88. 6

収入済額は 382, 657 千円で、前年度と比較すると 2, 057 千円（0. 5％）の増加となっている。

収入未済額は 49, 193 千円で、前年度と比較すると 2, 855 千円（5. 5％）の減少となっている。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
9,482,152	8,632,450	8,632,450	0	0	91.0	100.0

収入済額は 8,632,450 千円で、前年度と比較すると 478,148 千円 (5.2%) の減少となっている。

第 15 款 府支出金

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
3,058,405	2,884,012	2,884,012	0	0	94.3	100.0

収入済額は 2,884,012 千円で、前年度と比較すると 90,921 千円 (3.3%) の増加となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
33,663	31,257	31,102	0	155	92.4	99.5

収入済額は 31,102 千円で、前年度と比較すると 14,461 千円 (31.7%) の減少となっている。

収入未済額は 155 千円で、前年度と同額となっている。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
752,563	601,611	601,611	0	0	79.9	100.0

収入済額は 601,611 千円で、前年度と比較すると 38,751 千円 (6.1%) の減少となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
2, 048, 487	695, 204	695, 204	0	0	33. 9	100. 0

収入済額は 695, 204 千円で、前年度と比較すると 85, 518 千円 (11. 0%) の減少となっている。

第 19 款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
487, 658	487, 659	487, 659	0	0	100. 0	100. 0

収入済額は 487, 659 千円で、前年度と比較すると 244, 574 千円 (100. 6%) の増加となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
707, 756	950, 250	832, 823	670	116, 756	117. 7	87. 6

収入済額は 832, 823 千円で、前年度と比較すると、延滞金加算金及び過料が 476 千円、貸付金元利収入が 1, 124 千円減少したが、市預金利子が 737 千円、収益事業収入が 62, 035 千円、雑入が 66, 767 千円増加したことにより、127, 940 千円 (18. 2%) の増加となっている。

不納欠損額は 670 千円で前年度と比較すると 311 千円 (86. 3%) の増加となっている。

収入未済額は 116, 756 千円で、前年度と比較すると 7, 368 千円 (5. 9%) の減少となっている。主なものは、奨学資金貸付金返還金が 8, 965 千円、生活保護費などの返納金・返還金が 106, 598 千円などである。

第 21 款 市債

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
2, 493, 256	1, 911, 251	1, 911, 251	0	0	76. 7	100. 0

収入済額は 1, 911, 251 千円で、前年度と比較すると 1, 112, 793 千円 (36. 8%) の減少となっている。

第 22 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 比 率	対調定 比 率
2, 281	2, 137	2, 137	0	0	93. 7	100. 0

収入済額は 2, 137 千円で、前年度と比較すると 850 千円 (66. 0%) の増加となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		令和5年度			令和4年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,445,284	30.8	△0.4	11,495,539	30.1	1.5
	分 担 金 及 び 負担金・寄附金	644,170	1.7	△8.9	706,869	1.9	4.5
	使用料及び手数料	464,780	1.3	0.6	461,996	1.2	1.4
	財 産 収 入	31,102	0.1	△31.7	45,563	0.1	△89.2
	繰 入 金	695,203	1.9	△11.0	780,722	2.1	△32.3
	繰 越 金	487,659	1.3	100.6	243,085	0.6	△17.9
	諸 収 入	831,307	2.2	18.2	703,365	1.9	△1.1
	計	14,599,505	39.3	1.1	14,437,139	37.9	△4.0
依存財源	地 方 譲 与 税	180,087	0.5	1.0	178,290	0.5	0.6
	利 子 割 交 付 金	9,545	0.0	△6.9	10,253	0.0	△12.5
	配 当 割 交 付 金	95,287	0.3	11.4	85,528	0.2	△7.6
	株式等譲渡所得割 交 付 金	102,316	0.3	67.4	61,133	0.2	△41.2
	地方消費税交付金	1,931,351	5.2	△0.9	1,949,110	5.1	1.5
	軽油引取税・自動 車取得税交付金	2,137	0.0	66.0	1,287	0.0	皆増
	自動車環境性能割交付金	46,973	0.1	22.0	38,506	0.1	11.3
	法人事業税交付金	219,475	0.6	19.8	183,135	0.5	43.4
	地方特例交付金	78,217	0.2	△8.3	85,323	0.2	△61.5
	地 方 交 付 税	6,436,459	17.3	4.0	6,189,252	16.2	0.5
	交通安全対策特別交付金	11,615	0.0	△9.4	12,822	0.0	△9.3
	国 庫 支 出 金	8,625,776	23.2	△3.5	8,943,187	23.4	△16.9
	府 支 出 金	2,890,686	7.8	△2.5	2,963,869	7.8	5.8
	市 債	1,911,251	5.2	△36.8	3,024,044	7.9	△46.7
	計	22,541,175	60.7	△5.0	23,725,739	62.1	△15.6
合 計		37,140,680	100.0	△2.7	38,162,878	100.0	△11.5

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は14,599,505千円で、前年度と比較すると162,366千円(1.1%)増加し、収入全体の39.3%となっている。これは、市税、分担金及び負担金・寄附金、財産収入、繰入金が減少したものの、繰越金などそれ以外の収入が増加したことによるものである。

依存財源は22,541,175千円で、前年度と比較すると1,184,564千円(5.0%)減少となっている。これは、国庫支出金、市債などが減少したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予 算 現 額	40,249,932,400円
支 出 済 額	36,812,111,562円
翌年度繰越額	644,742,129円
不 用 額	2,793,078,709円

で、支出済額は、前年度と比較すると 863,106 千円（2.3%）減少となっている。

予算現額に対する執行比率は 91.5%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：千円・％）

区分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 議 会 費	240,139	0.7	250,581	0.7	△10,442	△4.2
２ 総 務 費	4,124,121	11.2	5,392,662	14.3	△1,268,541	△23.5
３ 民 生 費	17,828,522	48.4	17,482,537	46.4	345,985	2.0
４ 衛 生 費	3,910,700	10.6	3,527,375	9.4	383,325	10.9
５ 労 働 費	19,088	0.1	21,103	0.1	△2,015	△9.5
６ 農 林 水 産 業 費	242,193	0.7	299,147	0.8	△56,954	△19.0
７ 商 工 費	488,313	1.3	531,020	1.4	△42,707	△8.0
８ 土 木 費	3,128,872	8.5	2,935,809	7.8	193,063	6.6
９ 消 防 費	1,177,107	3.2	1,305,308	3.5	△128,201	△9.8
１０ 教 育 費	2,749,486	7.5	3,202,915	8.5	△453,429	△14.2
１１ 公 債 費	2,667,256	7.2	2,601,008	6.9	66,248	2.5
１２ 諸 支 出 金	236,313	0.6	125,754	0.3	110,559	87.9
１３ 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	36,812,112	100.0	37,675,218	100.0	△863,106	△2.3

前年度と比較すると、民生費、衛生費、土木費、諸支出金などが増加しているが、総務費、消防費、教育費などが減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
256,348	240,139	0	16,209	93.7

支出済額は240,139千円で、前年度と比較すると職員人件費事業が2,586千円、議員人件費事業が3,395千円、議会事務局事務が3,312千円減少したことなどにより、前年度より10,442千円(4.2%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,676,183	4,124,121	13,816	538,246	88.2

支出済額は4,124,121千円で、前年度と比較すると、総務管理費が1,250,615千円減少したことなどにより1,268,541千円(23.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額13,816千円は、住民基本台帳事務(7,909千円)、戸籍事務(4,026千円)、受付・サービス事業(1,881千円)の繰越明許費である。

不用額538,246千円の主なものは、ふるさと応援基金積立事業(139,321千円)、ふるさと納税事業(105,951千円)などである。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,926,899	17,828,522	363,388	734,989	94.2

支出済額は17,828,522千円で、前年度と比較すると、児童福祉費が552,535千円減少したが、社会福祉費が806,448千円増加したことなどにより345,985千円(2.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額363,388千円は、住民税非課税世帯支援給付金事業(追加支給分)(153,251千円)、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業(142,969千円)、低所得の子育て世帯支援給付金事業(子ども加算分)(62,918千円)、子ども・子育て支援事業計画策定事業(4,249千円)の繰越明許費である。

不用額734,989千円の主なものは、特別会計繰出金事業(介護保険)(52,334千円)、児童手当給付事業(71,472千円)、生活保護扶助事業(84,011千円)などである。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,669,755	3,910,700	228	758,827	83.7

支出済額は3,910,700千円で、前年度と比較すると、保健衛生費が349,432千円、清掃費が36,773千円増加したことなどにより、383,325千円(10.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額228千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業(228千円)の繰越明許費である。

不用額758,827千円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業(166,992千円)、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業(232,382千円)などである。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,966	19,088	0	4,878	79.6

支出済額は19,088千円で、前年度と比較すると2,015千円(9.5%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
274,332	242,193	0	32,139	88.3

支出済額は242,193千円で、前年度と比較すると、農業費が64,158千円減少したことなどにより、56,954千円(19.0%)の減少となっている。

不用額32,139千円の主なものは、新規就農総合支援事業(6,750千円)、土地改良施設整備事業(9,333千円)などである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
666,462	488,313	131,348	46,801	73.3

支出済額は488,313千円で、前年度と比較すると、PCRセンター設置事業が25,510千円の皆減、地域活性化ビジネス創出事業が18,682千円減少したことなどにより、42,707千円(8.0%)の減少となっている。

翌年度繰越額131,348千円は、地域活性化ビジネス創出事業(131,348千円)の繰越明許費である。

不用額46,801千円の主なものは、プレミアム商品券市民配布事業(24,096千円)などである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,435,243	3,128,872	4,600	301,771	91.1

支出済額は3,128,872千円で、前年度と比較すると、住宅費が153,431千円減少したが、道路橋梁費が129,811千円、都市計画費が198,600千円増加したことなどにより、193,063千円(6.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額4,600千円は、二色浜駅前広場等整備事業(4,600千円)の繰越明許費である。

不用額301,771千円の主なものは、橋梁新設改良事業(50,923千円)、バリアフリー化整備推進事業(JR東貝塚駅)(75,718千円)などである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,257,889	1,177,107	13,571	67,211	93.6

支出済額は1,177,107千円で、前年度と比較すると、消防施設費が36,858千円、災害対策費が93,886千円減少したことなどにより、128,201千円(9.8%)の減少となっている。

翌年度繰越額13,571千円は、防災行政無線(同報系)蓄電池交換事業(13,571千円)の繰越明許費である。不用額67,211千円の主なものは、消防団運営事業(12,549千円)、消防団施設整備事業(10,684千円)などである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,133,261	2,749,486	117,792	265,983	87.8

支出済額は2,749,486千円で、前年度と比較すると、小学校費が41,829千円増加したが、中学校費が406,078千円、社会教育費が85,457千円減少したことなどにより、453,429千円(14.2%)の減少となっている。

翌年度繰越額117,792千円は、小学校管理事業(臨時)(117,792千円)の繰越明許費である。

不用額265,983千円の主なものは、小学校管理事業(27,220千円)、小学校管理事業(臨時)(繰越明許)(24,087千円)などである。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,684,399	2,667,256	0	17,143	99.4

支出済額は2,667,256千円で、前年度と比較すると、66,248千円(2.5%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
236,315	236,313	0	2	100.0

支出済額は236,313千円で、前年度と比較すると、公共施設等整備基金積立事業が41,442千円減少したが、財政調整基金積立事業が152,000千円増加したことなどにより、110,559千円(87.9%)の増加となっている。

第13款 予備費

(単位：千円・％)

予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
8,880	0	0	8,880	—

予備費の充当はなかった。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人 件 費	6,188,310	16.8	6,060,509	16.1	127,801	2.1
	扶 助 費	12,174,923	33.1	11,191,549	29.7	983,374	8.8
	公 債 費	2,667,256	7.2	2,600,369	6.9	66,887	2.6
	計	21,030,489	57.1	19,852,427	52.7	1,178,062	5.9
投資的経費	普通建設事業費	2,714,853	7.4	4,160,738	11.0	△1,445,885	△34.8
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	計	2,714,853	7.4	4,160,738	11.0	△1,445,885	△34.8
その他の経費	物 件 費	4,018,984	10.9	4,593,662	12.2	△574,678	△12.5
	維 持 補 修 費	315,825	0.9	305,454	0.8	10,371	3.4
	補 助 費 等	3,983,870	10.8	4,392,278	11.7	△408,408	△9.3
	積 立 金	925,665	2.5	775,039	2.1	150,626	19.4
	投資及び出資金・貸付金	119,190	0.3	117,670	0.3	1,520	1.3
	繰 出 金	3,703,236	10.1	3,477,951	9.2	225,285	6.5
	計	13,066,770	35.5	13,662,054	36.3	△595,284	△4.4
合 計		36,812,112	100.0	37,675,218	100.0	△863,106	△2.3

義務的経費は21,030,489千円で、前年度と比較すると、人件費が127,801千円、扶助費が983,374千円、公債費が66,887千円いずれも増加し、1,178,062千円（5.9％）の増加となっている。歳出決算額に占める割合は57.1％で、前年と比較すると4.4ポイント増加している。

投資的経費は2,714,853千円で、前年度と比較すると1,445,885千円（34.8％）の減少となっている。

その他の経費は13,066,770千円で、前年度と比較すると積立金、繰出金等などが増加したが、物件費、補助費等が減少したことにより595,284千円（4.4％）の減少となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	10,029,302,000円
歳 入 決 算 額	9,286,928,489円
歳 出 決 算 額	8,976,826,161円
歳 入 歳 出 差 引 額	310,102,328円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	310,102,328円

で、実質収支は310,102,328円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額310,102,328円から前年度実質収支額294,237,339円を差引くと15,864,989円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	9,286,928	9,829,862	10,052,851
歳 出 総 額	8,976,826	9,535,625	9,801,150
歳 入 歳 出 差 引 額	310,102	294,237	251,700
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	310,102	294,237	251,700
単 年 度 収 支 額	15,865	42,537	△233,802

ア 歳入

歳入の決算額は9,286,928千円で、その主なものは国民健康保険料が1,627,278千円（構成比17.5%）、府支出金が6,418,793千円（構成比69.1%）となっている。

前年度と比較すると、主なもので繰入金が21,505千円（2.4%）、繰越金が42,537千円（16.9%）増加したが、保険料が81,345千円（4.8%）、府支出金のうち保険給付費等交付金が520,398千円（7.5%）減少したことなどにより、歳入全体として542,934千円（5.5%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 国民健康保険料	1,627,278	17.5	1,708,623	17.4	△81,345	△4.8
２ 一部負担金	0	—	0	—	0	0
３ 使用料及び手数料	2	0.0	8	0.0	△6	△71.2
４ 府支出金	6,418,793	69.1	6,940,443	70.6	△521,650	△7.5
５ 繰入金	931,852	10.0	910,348	9.3	21,505	2.4
６ 繰越金	294,237	3.2	251,700	2.6	42,537	16.9
７ 諸収入	14,460	0.2	18,014	0.2	△3,554	△19.7
８ 国庫支出金	306	727	727	0.0	△421	△57.9
合 計	9,286,928	100.0	9,829,862	100.0	△542,934	△5.5

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
調 定 額	2,172,059	2,318,251	△146,192	△6.3
収 入 済 額	1,627,278	1,708,623	△81,345	△4.8
不 納 欠 損 額	21,400	33,076	△11,676	△35.3
収 入 未 済 額	523,381	576,552	△53,171	△9.2

国民健康保険料の収入済額は1,627,278千円で、前年度と比較すると81,345千円（4.8％）減少し、調定額に対する割合は74.9％で1.2ポイント増加している。

不納欠損額は21,400千円で、前年度と比較すると11,676千円（35.3％）減少している。

収入未済額は523,381千円で、前年度と比較すると53,171千円（9.2％）減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は8,976,826千円で、その主なものは保険給付費が6,256,521千円（構成比69.7％）、国民健康保険事業費納付金が2,486,117千円（構成比27.7％）となっている。

前年度と比較すると、主なもので保険給付費が497,954千円（7.4％）、国民健康保険事業費納付金が51,452千円（2.0％）、諸支出金が3,558千円（29.2％）減少したことなどにより、歳出全体として558,799千円（5.9％）の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は89.5％で、3.7ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	150,066	1.7	157,323	1.6	△7,257	△4.6
2 保 険 給 付 費	6,256,521	69.7	6,754,475	70.8	△497,954	△7.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,486,117	27.7	2,537,568	26.6	△51,452	△2.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	55.8
5 保 健 事 業 費	65,499	0.7	64,076	0.7	1,422	2.2
6 基 金 積 立 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	—
7 公 債 費	0	—	0	—	0	—
8 諸 支 出 金	8,624	0.1	12,182	0.1	△3,558	△29.2
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	8,976,826	100.0	9,535,625	100.0	△558,799	△5.9

(3) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	924,949,000円
歳 入 決 算 額	949,575,944円
歳 出 決 算 額	28,560,643円
歳入歳出差引額	921,015,301円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	921,015,301円

で、実質収支は 921,015,301 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 921,015,301 円から前年度実質収支額 936,361,647 円を差引くと 15,346,346 円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	949,576	981,017	932,167
歳 出 総 額	28,561	44,655	21,627
歳入歳出差引額	921,015	936,362	910,540
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	921,015	936,362	910,540
単 年 度 収 支 額	△15,346	25,822	△8,914

ア 歳入

歳入の決算額は 949,576 千円で、財産収入が 12,794 千円（構成比 1.3%）、繰越金が 936,362 千円（構成比 98.6%）、諸収入が 420 千円（構成比 0.0%）となっている。

前年度と比較すると、繰越金が 25,822 千円（2.8%）、諸収入が 166 千円（65.3%）増加したが、財産収入が 57,429 千円（81.8%）減少したことにより 31,441 千円（3.2%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財 産 収 入	12,794	1.3	70,223	7.2	△57,429	△81.8
2 繰 越 金	936,362	98.6	910,540	92.8	25,822	2.8
3 諸 収 入	420	0.0	254	0.0	166	65.3
合 計	949,576	100.0	981,017	100.0	△31,441	△3.2

イ 歳出

歳出の決算額は28,561千円で、前年度と比較すると16,095千円(36.0%)の減少となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	28,561	100.0	44,655	100.0	△16,095	△36.0
2 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	28,561	100.0	44,655	100.0	△16,095	△36.0

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	8, 2 3 4, 9 4 0, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	8, 0 5 6, 1 9 3, 7 2 3 円
歳 出 決 算 額	8, 0 3 5, 1 2 9, 3 0 1 円
歳 入 歳 出 差 引 額	2 1, 0 6 4, 4 2 2 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	2 1, 0 6 4, 4 2 2 円

で、実質収支は 21,064,422 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 21,064,422 円から前年度実質収支額 112,581,824 円を差引くと 91,517,402 円の赤字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額	8,056,194	7,803,883	7,693,434
歳 出 総 額	8,035,129	7,691,301	7,473,745
歳 入 歳 出 差 引 額	21,064	112,582	219,689
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	21,064	112,582	219,689
単 年 度 収 支 額	△91,517	△107,107	△21,926

ア 歳入

歳入の決算額は 8,056,194 千円で、その主なものは保険料が 1,496,027 千円(構成比 18.6%)、国庫支出金が 1,943,813 千円(構成比 24.1%)、支払基金交付金が 2,069,523 千円(構成比 25.7%)、府支出金が 1,065,168 千円(構成比 13.2%)、繰入金が 1,367,775 千円(構成比 17.0%) などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、繰越金が 107,107 千円(48.8%) 減少したが、国庫支出金が 57,516 千円(3.0%)、支払基金交付金が 137,079 千円(7.1%)、繰入金が 110,482 千円(8.8%) 増加したことなどにより 252,310 千円(3.2%) の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,496,027	18.6	1,497,282	19.2	△1,255	△0.1
2 使用料及び手数料	2	0.0	1	0.0	1	250.0
3 国 庫 支 出 金	1,943,813	24.1	1,886,297	24.2	57,516	3.0
4 支払基金交付金	2,069,523	25.7	1,932,444	24.8	137,079	7.1
5 府 支 出 金	1,065,168	13.2	1,010,351	12.9	54,817	5.4
6 財 産 収 入	0	—	0	—	0	—
7 繰 入 金	1,367,775	17.0	1,257,293	16.1	110,482	8.8
8 繰 越 金	112,582	1.4	219,689	2.8	△107,107	△48.8
9 諸 収 入	1,304	0.0	527	0.0	777	147.5
合 計	8,056,194	100.0	7,803,883	100.0	252,310	3.2

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調 定 額	1,521,249	1,523,795	△2,546	△0.2
収 入 済 額	1,496,027	1,497,282	△1,255	△0.1
不 納 欠 損 額	4,887	4,862	25	0.5
収 入 未 済 額	20,336	21,651	△1,315	△6.1

介護保険料の収入済額は1,496,027千円で、前年度と比較すると1,255千円(0.1%)減少し、調定額に対する割合は98.3%で前年度同様となっている。

不納欠損額は4,887千円で、前年度と比較すると25千円(0.5%)増加している。

収入未済額は20,336千円で、前年度と比較すると1,315千円(6.1%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は8,035,129千円で、その主なものは保険給付費が7,459,180千円(構成比92.8%)、地域支援事業費が318,166千円(構成比4.0%)などとなっている。

前年度と比較すると、主なもので基金積立金が37,872千円(41.3%)、諸支出金が73,512千円(57.1%)減少したが、保険給付費が404,029千円(5.7%)、地域支援事業費が25,828千円(8.8%)増加したことなどにより343,828千円(4.5%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は97.6%で、前年度と比較すると2.6ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	148,651	1.9	123,296	1.6	25,355	20.6
2 保 険 給 付 費	7,459,180	92.8	7,055,151	91.7	404,029	5.7
3 地域支援事業費	318,166	4.0	292,338	3.8	25,828	8.8
4 基 金 積 立 金	53,802	0.7	91,674	1.2	△37,872	△41.3
5 公 債 費	0	—	0	—	0	—
6 諸 支 出 金	55,331	0.7	128,843	1.7	△73,512	△57.1
7 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	8,035,129	100.0	7,691,301	100.0	343,828	4.5

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 3 8 6, 7 9 0, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	1, 3 9 5, 4 3 5, 0 2 1 円
歳 出 決 算 額	1, 3 5 0, 6 2 3, 9 1 1 円
歳 入 歳 出 差 引 額	4 4, 8 1 1, 1 1 0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	4 4, 8 1 1, 1 1 0 円

で、実質収支は 44,811,110 円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額 44,811,110 円から前年度実質収支額 67,374,222 円を差し引くと 22,563,112 円の赤字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額	1, 395, 435	1, 329, 112	1, 203, 332
歳 出 総 額	1, 350, 624	1, 261, 738	1, 168, 033
歳 入 歳 出 差 引 額	44, 811	67, 374	35, 299
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	44, 811	67, 374	35, 299
単 年 度 収 支 額	△22, 563	32, 076	28, 040

ア 歳入

歳入の決算額は 1,395,435 千円で、後期高齢者医療保険料が 1,010,763 千円(構成比 72.4%)、繰入金が 311,676 千円(構成比 22.3%)、諸収入が 5,622 千円(構成比 0.4%)、繰越金が 67,374 千円(構成比 4.8%)となっている。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が 33,121 千円(3.4%)、繰越金が 32,076 千円(90.9%)増加したことなどにより 66,323 千円(5.0%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 後期高齢者医療保険料	1,010,763	72.4	977,641	73.6	33,121	3.4
２ 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
３ 繰 入 金	311,676	22.3	308,648	23.2	3,028	1.0
４ 諸 収 入	5,622	0.4	7,524	0.6	△1,902	△25.3
５ 繰 越 金	67,374	4.8	35,299	2.7	32,076	90.9
合 計	1,395,435	100.0	1,329,112	100.0	66,323	5.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
調 定 額	1,020,988	987,203	33,785	3.4
収 入 済 額	1,010,763	977,641	33,122	3.4
不 納 欠 損 額	976	728	248	34.1
収 入 未 済 額	9,249	8,834	415	4.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は1,010,763千円で、前年度と比較すると33,122千円(3.4%)増加し、調定額に対する割合は99.0%で前年度同様となっている。

不納欠損額は976千円で、前年度と比較すると248千円(34.1%)の増加となっている。

収入未済額は9,249千円で、前年度と比較すると415千円(4.7%)の増加となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は1,350,624千円で、前年度と比較すると、総務費が5,995千円(16.1%)減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が89,120千円(7.3%)、保健事業費が5,855千円(101.9%)増加したことにより88,886千円(7.0%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は97.4%で、前年度と比較すると1.2ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	31,222	2.3	37,216	2.9	△5,995	△16.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,306,831	96.8	1,217,711	96.5	89,120	7.3
3 保 健 事 業 費	11,602	0.9	5,747	0.5	5,855	101.9
4 諸 支 出 金	970	0.1	1,064	0.1	△94	△8.8
5 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,350,624	100.0	1,261,738	100.0	88,886	7.0

3 財産に関する調書について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 1,220,550.930 m²、普通財産 44,128.380 m²で合計 1,264,679.310 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 1,017.000 m²減少し、普通財産が 2,040.000 m²増加したため、全体では 1,023.000 m²増加した。

建物の年度末現在高は、行政財産 239,147.890 m²、普通財産 1,464.340 m²で合計 240,612.230 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 1,252.490 m²減少し、普通財産は増減がなかったため、全体では 1,252.490 m²減少した。

② 無体財産権

1 件、本市イメージキャラクター・つげさんの商標権登録を行っている。

③ 出資による権利

年度末現在高は、85,895 千円で、前年度末現在高と比較すると一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 72 千円減少となっている。

(2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品については、前年度末 301 から 11 増 7 減の 305 となっている。期間中に増減のあったものは次のとおりである。

増加 その他庁用備品類 1→2 丁合機 0→1 食器洗浄機 2→3
基地局無線機 4→5 可搬式ポンプ 1→2
自動体外式除細動器（AED） 3→5 人工蘇生器 2→3
軽自動車ダンプ 3→5 移動図書自動車 2→3

減少 投票用紙自動交付機 1→0 読取集計機 6→4 救急車資機材 5→4
消防ポンプ自動車 13→12 普通広報車 1→0 陶芸用電気炉 3→2

(3) 債権

年度末現在高は 54,128 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 6,930 千円の減少となっている。

(4) 基金

令和 6 年 3 月末現在高は 10,266,934 円で、令和 5 年 3 月末現在高と比較すると 316,594 千円の増加となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年3月末 現在高	期中増減高	令和6年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,014	6	3,020
市立学校図書整備基金	3,215	6	3,221
市民文庫図書整備基金	4,614	9	4,623
消防本部図書整備基金	1,055	2	1,057
人権文庫図書整備基金	1,241	△ 177	1,064
公共施設等整備基金	2,980,903	0	2,980,903
財政調整基金	4,044,133	231,000	4,275,133
交通安全対策基金	7,579	△ 955	6,624
奨学資金基金	1,005	2	1,007
かいづか ふるさと応援基金	682,303	△ 19,910	662,393
減 債 基 金	188,760	71	188,831
地 域 福 祉 基 金	233,107	16,836	249,943
市営墓地等整備基金	3,335	6	3,341
国民健康保険事業財政調整基金	660,000	10,000	670,000
花と緑の文化基金	5,309	2,184	7,493
善兵衛ランド基金	3,280	6	3,286
介護給付費準備基金	807,385	53,925	861,310
バリアフリー基金	62,823	24,285	87,108
教 育 基 金	21,131	38	21,169
安心・安全なまちづくり基金	7,198	10,513	17,711
健康づくり推進基金	565	△ 48	517
地域公共交通活用促進基金	208,027	△ 11,528	196,499
市立貝塚病院医療機器・施設等整備基金	649	△ 59	590
森林環境譲与税基金	6,472	359	6,831
市 営 住 宅 基 金	13,237	23	13,260
合 計	9,950,340	316,594	10,266,934

む す び

令和５年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以下のとおりである。

《 一般会計 》

一般会計の歳入額を前年度比較で見ると、市税では固定資産税が 103,092 千円増加したものの、市民税が 161,152 千円減少したことなどにより 50,255 千円減少し、11,445,284 千円となった。地方交付税が 247,207 千円、繰越金が 244,574 千円、収益事業収入や雑入の増により諸収入が 127,940 千円、それぞれ増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金及び保育所等整備交付金が減少したことなどにより国庫支出金が 478,148 千円、市債が 1,112,793 千円、それぞれ減少したことなどにより、全体では 1,022,198 千円（2.7%）の減少となっている。

財源別でみると、自主財源では繰越金や諸収入の増加により、前年度比で 162,366 千円（1.1%）の増加となっている。依存財源では、国庫支出金や市債の減少により前年度比 1,184,564 千円（5.0%）の減少となっている。歳入における自主財源と依存財源の比率は、自主財源が 39.3%、依存財源が 60.7%となり、前年度と比べ自主財源の比率が 1.4 ポイント増加している。

一方、歳出額を前年度比較で見ると、住民税非課税世帯支援給付金事業が皆増となるなど民生費で 345,985 千円、岸和田市貝塚市斎場整備事業が皆増となるなど衛生費で 383,325 千円、バリアフリー化整備推進事業（ＪＲ東貝塚駅）が皆増となるなど土木費で 193,063 千円、それぞれ増加したものの、新庁舎整備事業が皆減となるなど総務費で 1,268,541 千円、新庁舎防災設備構築事業が皆減となるなど消防費で 128,201 千円、中学校屋内運動場空調設備設置及び照明ＬＥＤ化事業が皆減となるなど教育費で 453,429 千円、それぞれ減少したことなどにより、全体では 863,106 千円（2.3%）の減少となっている。

また、総務費で 538,246 千円、民生費で 734,989 千円、衛生費で 758,827 千円の不要額が生じているが、この主なものは、総務費ではふるさと応援基金積立事業で 139,321 千円、ふるさと納税事業で 105,951 千円、民生費では特別会計繰出金事業（介護保険）で 52,334 千円、児童手当給付事業で 71,472 千円、生活保護扶助事業で 84,011 千円、衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業で 166,992 千円、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業で 232,382 千円などとなっている。

また、繰越明許費繰越額は 86,089 千円で前年度と比べ 59,841 千円増加している。

以上の結果、実質収支は 242,479 千円の黒字、単年度収支は 218,932 千円の赤字となっている。

財政指標は、前年度と比較すると、実質収支比率が 1.1 ポイント悪化し 1.3%、公債費比率が 0.3 ポイント悪化し 6.7%、財政力指数が 0.02 ポイント悪化し 0.63、経常収支比率が 3.3 ポイント悪化し 98.4%となった。

財政調整基金外 22 基金の積立基金残高については、令和５年３月末と令和６年３月末を比較すると 252,669 千円の増加となっているが、出納閉鎖時点における令和６年５月末の基金残高は 8,707,847 千円である。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られている。

年度末の起債現在高は、前年度より 606,722 千円減少し、31,732,020 千円となっている。

《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で 310,102 千円の黒字、単年度収支では 15,865 千円の黒字となっている。令和 5 年度末における被保険者世帯数及び被保険者数は、国民健康保険から後期高齢者医療へ移行する人数の増加などに伴い、前年度と比較して被保険者世帯数で 351 世帯、被保険者数で 869 人の減少となるなど、年々減少傾向にある。

財産区特別会計は、実質収支で 921,015 千円の黒字、単年度収支では 15,346 千円の赤字となっている。

介護保険事業特別会計は、実質収支で 21,064 千円の黒字、単年度収支では 91,517 千円の赤字となっている。被保険者数及び要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費は大きく増加しており、歳入、歳出ともに年々増加傾向にある。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で 44,811 千円の黒字、単年度収支では 22,563 千円の赤字となっている。令和 5 年度末における被保険者数は 12,705 人となり前年度と比較し 437 人の増加となっており、本市人口の 15.5%（前年度 14.8%）を占めている。

最後に、令和 5 年度の一般会計決算は、昨年度と比較し、国庫支出金や地方債の減少により歳入全体としては 1,022,198 千円の減少となったが、扶助費が増加した一方で投資的経費が大幅に減少するなど歳出全体としては 863,106 千円の減少となり、実質収支は 242,479 千円の黒字となった。しかしながら、財政指標では、経常収支比率が 98.4%と前年度と比較し 3.3 ポイント悪化しており、今後の動向に留意されたい。

現在、長引く円安とエネルギー価格の高騰により物価は高騰を続けており、国が実施する臨時交付金等による経済対策への対応が求められ、住民への給付金支給業務をはじめ様々な業務が拡大している中、行政サービスの向上を目指して日々取り組まれている市職員各位に対し敬意を表したい。

今後の財政運営については、高齢化の更なる進展により扶助費を中心に支出増が見込まれ、また新庁舎整備にかかる起債の償還が本格化し、岸和田市貝塚市斎場整備事業、三館等合同施設整備事業といった新たな投資的経費の増加も見込まれるなど、厳しい状況が予想される。積極的に国庫支出金を活用し、税外収入をより一層確保するなど、歳入の増加に努め、これまで以上に支出の効率化を図るなど、多額の支出増に備えた体制づくりを十分に図られたい。